

R4年度 事業名	農業公社運営事業
R3年度 事業名	農業公社運営事業

総合戦略 体系	153	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
------------	-----	-----------	----------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農地の面的集積と有効利用を促進し、認定農業者や集落営農組織の効率的かつ安定した農業経営と農地の有効利用の促進を図るとともに、鯖江市の地域資源を活かした農業を振興し、鯖江ブランド農業の確立に向け、地域の環境保全、地域農業の健全な発展および食料自給率を高め、もって、持続可能な地域社会の構築に寄与することを目的とする。				
	概要	(公財)農業公社グリーンさばえに対し、事業運営費の補助を行う。 事業 ① 農地中間管理事業の推進および農作業の受委託に関すること。 ② 農業の担い手育成に関すること。 ③ その他、法人の目的を達成するために必要な事業(鯖江産農産物のPRなど)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	内容	農地保有合理化法人の固有事業	
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市、JA丹南、農業委員会の広報掲載回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	農用地の貸し借りされた面積		ha	目標値	165	165			
				実績値	201.6	134.6			
	計算 根拠	地域の担い手農家に優良農地を集積させる ～2020年度		達成率	122.1	81.5			
				実数値					
	農家からの相談件数		回	目標値			50	60	65
				実績値			52		
	計算 根拠	2021年度～		達成率			104		
				実数値					
				ランク	A	B	A		
前年度 ランク									
B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	1,200	1,200	700	700		事業タイプ	単独事業
	決算額	82	92	35	226			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	2	203	農業公社運営事業費	700	700	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	700

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	農業公社運営事業費	700
2		
3		
4		
5以降		
合計		700

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="統合"/>
取組内容	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援として、出損割合に応じ補助する。(市7:JA3)
来年度へ向けて	R3年度の実績 公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出損割合に応じ補助した。(市7:JA3) 公社を介しての農用地の貸し借り面積は、128.9haとなった。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 今後、農地の貸し借りについては、利用権設定期間の終期を迎えたものから農地中間管理機構へシフトして行くため、公社を介しての面積は減少傾向にある。国の農地バンク事業の見直しの結果、令和2年4月から法改正により農地集積円滑化事業が廃止され、公社による新規の借入れができなくなった。今後は、農地集積円滑化事業の期限を迎える農地を、農地中間管理事業等に移行していくこととなるが、農地中間管理機構から事務委託を受けているため、業務量はほとんど変わらない。むしろ必要書類が多い分業務量は増えている。加えて、忙しい農家さんの後方支援をする事業「ねこの手クラブ」を開設したが、この分の業務が丸々増えている。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 農業公社でしか出来ない事業として、「ねこの手クラブ」を開設したが、ほとんど機能していない。市内農家さんに少しでも有益な事業となるよう考えていき、長く続く事業とすべきである。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業			
R3年度 事業名	担い手認定農家等利子補助事業			
総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	経営基盤の強化					
	概要	農業制度資金等を借り入れた農家に対し、利子の補給を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	担い手農家が、設備投資のために借入れた資金の利子を助成し、経営を支援する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	農業制度資金の借入者の数		人	目標値	20	20	20	20	10
				実績値	12	11	9		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	利子補助を受ける農業制度資金等借入者 / 農業制度資金等借入者		達成率	100	100	100		
				実数値	12/12	11/11	9/9		
		ランク		A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	390	330	300	250	27		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	78	233	214	194			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	604	担い手認定農家等利子補給金	27	27	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	27

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	27
2		
3		
4		
5以降		
合計		27

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。 また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行う。農業近代化資金の市の利子補給は令和3年度から新規受付を行わない。(既に採択されている者のみ対応) ただし、制度資金(スーパーL)については、従来どおり支援する。
来年度へ向けて	R3年度実績 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 今のところコロナの大きな影響は出ていないが、担い手の聞き取りを十分に行い、経営状況を見ながら活用を判断して行かなければならない。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業
R3年度 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域農業の中心的な担い手となる農業者に農用地を集積することで、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、食料の安定供給を目指す。					
	概要	高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農用地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度)新型コロナウイルス感染拡大で担い手研修会を一部中止した。 (R4年度)新型コロナウイルスの影響で担い手研修会ができない場合、オンラインでの開催や、最新の情報等を送付するなど対応が必要。					
	法令等 根拠	農業経営基盤強化促進法	実施 形態	内容	市が認定農業者の認定審査、担い手の育成を行う。		
現在	補助金等交付						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
説明会、研修会、相談会の開催		回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	8	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
水田農業にかかる担い手		経営体 (人・組織)	目標値	140	140	140	140	140
			実績値	150	150	143		
計算 根拠	認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計		達成率	107.1	107.1	102.1		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	191	191	179	157	497		事業タイプ	単独事業
	決算額	178	44	23	125			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	204	農業経営基盤強化促進対策事業費	497	497	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	497

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	9
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農業の従事者不足に対応した研修会等を開催する。(規模拡大や世代交代に成功した事例など) また、要望活動や意見交換を行い、農家と関係機関が連携した活動を図る。
来年度の実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修会等を十分な回数は開催できなかった。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	今後も農業者のニーズを適切に把握し、必要な研修会等を実施することにより、農業経営者を育成する必要がある。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	特になし
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	地域営農再生推進事業
R3年度 事業名	地域営農再生推進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	1968	終了年度	9999
	目的	農業の経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、営農の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を中心とした営農支援を図る。 また、米の生産過剰による米価下落を防ぎ、需要のある作物の生産を高めるため、園芸作物、非食用米等転作作物の生産拡大を促すための支援を行う。				
	概要	転作(基幹作物)および周年作付へ生産助成を行い、農作物の生産調整の実施と農地の有効利用を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	農業経営所得安定対策で確認した表作の大麦、大豆、野菜等および周年作の大豆、ソバ等に対し、市が作付け実績に応じた補助金を交付する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	麦・大豆・そばの団地化による作付け ※~2020		ha	目標値	380	380			
				実績値	288	470			
	計算 根拠	農業経営所得安定対策制度による面積		達成率	75.7	123.6			
				実数値					
	転作作物作付面積 ※2021~		ha	目標値			650	650	650
				実績値			758		
	計算 根拠	麦・大豆・そば、加工用米・米粉米・飼料用米の転作作付面積		達成率			116.6		
				実数値					
				ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	36,525	36,695	36,695	33,030	36,530		事業タイプ	単独事業
	決算額	31,003	30,937	31,418	32,993			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	602	地域営農再生推進事業費	36,530	36,530	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	36,530

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.8
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
13	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 米価の下落防止及び農家の所得向上を目指し、補助制度等の活用を図り、水稲以外の大麦、大豆、そば等、転作作物の作付推進を図る。

来年度の実績 R3年度の本事業については、JA出資会社および10地区すべての農家組合から申請を受け、支出している。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 従来まで一般的であった転換作物(大麦・大豆・そば)に加え、主食用米以外の米や新たな転換作物(プロックリーなど)が増えてきており、栽培情報の管理が複雑化している。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	水田農業促進事業
R3年度 事業名	水田農業促進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	認定農業者、営農集団が取り組む水田園芸の規模拡大を支援することで、地域特産果樹、園芸戦略品目等の生産拡大、および効率的な水稲栽培促進を目的とする。				
	概要	国・県の水田園芸支援事業を活用し、大規模露地園芸用の大規模機械および施設園芸に取り組むためのハウス整備・農業機器等への助成を行うと同時に、効率化に資する水稲用機械への助成を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	認定農業者、営農集団から水田園芸に必要な施設等整備の申請を受け、県の実施要綱等に照らし適切であれば、補助金を交付する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	補助件数/補助申請件数		達成率	100	100	100		
			実数値	7/7	6/6	13/13		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	12,828	6,200	16,120	34,810	40,305		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	11,361	5,189	16,120	31,430			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	601	水田農業促進事業費	40,305	40,305
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	40,305

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	儲かるふくい型農業総合支援事業補助金	0
	2	強い農業担い手づくり総合支援交付金(国10/10)	28,000
	3		
	4		
	5以降		
		合計	28,000

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 水田園芸に取り組む認定農業者や生産組織等に対して、要望を調査し、国や県の補助を活用し機械購入や施設整備を支援することにより、生産力向上を図る。

来年度の実績 R3年度 強い農業担い手づくり総合支援交付金を活用し、農機の購入を支援した。(総事業費111,892千円 補助金28,446千円)
大雪で被災したハウスの修繕、再建を支援した。(総事業費2,886千円、補助金1,234千円)
作業効率化を図るための農業用機械購入を支援した。(総事業費8,356千円、補助金1,750千円)

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 農業者から農業機械購入に対する支援希望が多く、事業対象にならない農家もいるため、積極的に事業を獲得していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)
R3年度 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業(電気柵等設置補助)

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣害対策を講じることで、市民の安全安心、農地への被害を防止し、鳥獣害のない里づくりを目指す。				
	概要	鳥獣害防止の対策として、電気柵(県2/6・市1/6・地元3/6の整備をする。)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備、および捕獲用の檻の整備をする。また、有害鳥獣駆除の申請のあった地域に檻を設置し駆除を行う。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
電気柵設置した総延長距離		m	目標値	56,000	57,000	58,000	59,000	60,000
			実績値	58,210	58,340	60,840		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
鳥獣害による水稲への被害面積(以下)		a	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	27.9	23.6	79.6		
計算 根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合		達成率	1075.2	1271.1	376.9		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	480	260	100	529	367		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	175	244	72	517			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,806	367	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	367

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	244
2		
3		
4		
5以降		
合計		244

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	イノシシ侵入防止柵未設置の山際集落の整備を行う。また、捕獲檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。 また、現在はシカの被害は少ないものの、その痕跡は山際で散見され、目撃情報も市へ寄せられている。今後、シカの農作物被害への対策も講じていく。
来年度へ向けて	R3年度 山際集落の山に電気柵を整備。加えて捕獲用檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心に取り組んだ。 (R3電気柵新設 吉江山手団地50m 吉谷町青葉台550m、河和田町1,900m)
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 地域の要望調査を十分に行い、社会がコロナ禍で変容する中であっても、地道に電気柵整備を行っていかなければならない。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	農業関係団体育成補助金
R3年度 事業名	農業関係団体育成補助金

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業関係団体の育成支援				
	概要	栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、良質な作物の生産を図る(稲作改善研究会)(さばえ花き生産組合)(野菜生産組合)(大豆生産組合)。農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等を行う(農村主婦会議)。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	栽培技術の取得と向上、安全安心な農産物の普及を目指すために、情報の共有と研修会の開催等の事業に補助金を交付し、良質な鯖江の農産物生産を図る。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
研修会等実施回数		回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
計算 根拠	研修会等実施回数		達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	482	482	482	428	428		事業タイプ	単独事業
	決算額	482	482	482	428			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	607	農業関係団体体育成補助金	428	428	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	428

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.01
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議)の活動支援に取り組む。
R2年度からは事業補助の形で支援している。

来年度の実績 R3年度 農業振興のため各種農業団体(稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議)の活動支援に取り組んだ。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
団体補助から事業補助に移行したこともあり、実績の精査を確実に行っていかなければならない。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
監査から文書指摘を受けた花き生産組合への補助金について、令和3年度の8万円から令和4年度は5万円へ減額した。今後も当該組合の実態に合った形を検討する。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	有害鳥獣駆除事業
R3年度 事業名	有害鳥獣駆除事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣による農作物への被害状況、およびこれらの解決方法等について協議し、有害鳥獣による農作物の被害を防止するための対策を行う。					
	概要	農産物の被害状況把握、防除対策の検討、有害鳥獣駆除の実施計画の立案、猟友会との連携による威嚇・駆除・処理対策、有害鳥獣捕獲隊による活動支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠	鳥獣保護および狩猟に関する法律	実施 形態	内容	狩猟に関する専門的知識と資格が必要なため、市捕獲隊を編成し、その業務を鯖江猟友会に委託する。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数		頭	目標値	115	115	115	115	115
				実績値	76	53	54		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数		頭	目標値	115				
				実績値	76				
	計算 根拠	捕獲檻による捕獲頭数(R元年度以前)		達成率	66.0				
	鳥獣害による水稲への被害面積(以下)	a	目標値		300	300	300	300	
			実績値		23.6	79.6			
	計算 根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合(R2年度以降)		達成率		1271.2	376.9		
				実績値					
				ランク	C	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,000	4,690	4,516	3,921	4,369		事業タイ	受託事業
	決算額	3,004	2,815	2,491	3,425			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費	4,806	4,369
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,369

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金	66
	2	有害獣駆除対策事業費補助金	404
	3		
	4		
	5以降		
		合計	470

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	「第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組む。
来年度へ向けて	R3年度の実績 「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組んだ。町中に住む獣についても、自治会長を通して共通認識を持って、駆除にあたった。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 有害鳥獣の捕獲について、鯖江猟友会への委託事業により実施しているが、中獣類の捕獲についてはアライグマを中心に近年捕獲頭数が伸びている。イノシシについては、豚熱の影響で令和3年度は捕獲数が激減したが、徐々に増加していくと思われる。また、シカやサルによる被害への対策も必要である。特にシカの農作物被害が増えており、令和3年度は捕獲数は8頭に増えたが被害増に追いついておらず、捕獲体制の整備が課題である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 市主催の研修を通じた地域の担い手の育成、職員の捕獲・防除の技術向上に努める。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	水田農業推進支援事業
R3年度 事業名	水田農業推進支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度の円滑な実施に向け、福井県、鯖江市、JA、鯖江市農業再生協議会が相互連携し取り組むことで、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等を図る。				
	概要	鯖江市農業再生協議会が実施する農業経営所得安定対策制度の推進、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用等に対し補助金を交付する。また、同協議会の水田農業推進部会をJAが行うために臨時職員を雇用するが、この人件費を助成することで円滑な事業実施を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	JAへ費用の一部を助成することで、米の生産目標数量の配分ルールの設定等地域全体の調整機関としての役割を円滑な運営を行う。	

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
米の生産調整の配分		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
米の生産調整達成率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	98.5	100.4	108		
計算 根拠	生産調整面積(実績)/生産調整配分面積(集落配分時)	達成率	98.5	100.4	108			
		実数値	69369/70469	71516/71175	76489/70795			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,787	6,934	7,213	7,217	6,963		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	6,480	6,470	6,443	7,032			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	606	水田農業推進支援事業費	6,963	6,963	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	6,963

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	水田農業推進支援事業補助金(国10/10)	4,032
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,032

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 経営安定対策制度の円滑な実施および需要に応じた作物生産、農業経営改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に取り組む。
来年度へ向けて	R3年度実績 国補助金を活用し、経営安定対策制度(農家への国庫補助金支払等)の円滑な実施および需要に応じた作物生産等の向上に取り組んだ。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 国の制度が複雑である。また、作物生育状況の現地確認・筆情報のシステム入力、申請書類の回収およびチェック作業など事務作業に膨大な時間が必要である。 R3年度実績(対象:農家約1,400名、農地約18,000筆の情報を入力し営農方法や栽培作物に応じて、国庫総額3億6697万円を農家へ支払っている)
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	園芸ハウス設置支援事業
R3年度 事業名	園芸ハウス設置支援事業

総合戦略 体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
------------	-----	-----------	----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	園芸農家の新規育成・確保のため、規模別に応じて園芸ハウス設置にかかる費用を支援する。 また、年数の経過した園芸ハウスがビニールの採光性低下などにより、生産力が低下している既存のハウスにおいて、その機能回復を図り、地場産野菜を出荷する園芸農家を支援する。					
	概要	既存園芸農家の生産拡大や新規園芸農家の育成確保のため、市場出荷規模(概ね90m以上)のハウス設置について、市1/2助成する。(上限300千円) また、農地集積により集落内で解放された農業者や定年帰農者、女性等の生きがい園芸生産の推進のため、直売所出荷規模(概ね90m未満)のハウス設置については、市1/3助成する。(上限200千円) 既存の園芸ハウスについては、ビニール等の張替え等修繕の費用の一部を助成する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	生産組織等で合理化された労働者(女性・高齢者)に生きがいの場を提供し、ハウス、機械等を整備することで、少量多品目の野菜を生産し、地域農業の活性化を図る。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	農家組合長会議での周知活動		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	園芸ハウス修繕・設置		棟	目標値	6	15	15	15	15
				実績値	13	19	15		
	計算 根拠	R2年度以降修繕棟数を含む		達成率	217	127	100		
				実数値					
		ランク	A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,500	3,000	3,000	2,700	3,000		事業タイ	単独事業
	決算額	780	1,721	1,926	1,587			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	208	「さばえ野菜」産地育成支援事業費	11,583	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
合計							3,000	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	80

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
10	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 施設園芸に取り組みたい農家に対して、小・中規模園芸ハウスの整備を支援することで、地場野菜(さばえ野菜)の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。また、老朽化した既存の園芸ハウスに対し、ビニールの張替え等を支援することで、生産性の向上を図る。JA等と情報を共有し、広報を利用した事業PRに努め、ハウスの長寿命化のための修繕も促進する。

来年度へ向けて R3年度実績 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R4年度上半期で、90㎡未満ハウス設置について1件、ビニール張替え等のハウス修繕について3件の申請がある。JAと協力し、今後も生産者のニーズを情報収集する必要がある。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業
R3年度 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	環境問題に対する市民の関心が高まる中で、農業生産のあり方も環境保全を重視したものに転換していくことがもめられている。化学肥料や化学合成農薬の河川等への流れ込みを軽減させるとともに、食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法が求められており、これらに対応した米の栽培を推進することを目的とする。				
	概要	福井県の特別栽培農産物認証制度区分①無農薬・無化学肥料、②無農薬・減化学肥料(5割削減)、③減農薬(5割削減)・無化学肥料、④減農薬(5割削減)・減化学肥料(5割削減)の認証を受けた水稲に対して助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもめられており、補助金を交付することで、これらに対応した米の栽培を推進する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特別栽培米参加数		人	目標値	45	45	20	20	20
				実績値	30	24	20		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特別栽培米作付面積		ha	目標値	100	100	60	50	50
				実績値	69.8	52.1	58.1		
	計算 根拠			達成率	69.8	52.1	96.8		
				実数値					
		ランク	C	C	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,485	3,200	3,200	4,200	4,200		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,910	3,059	2,225	2,591			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	209	さばえブランド米支援事業費	11,134	4,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,200

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 消費者の食の安全・安心志向に対応するため、化学肥料や農薬の使用を削減した栽培方法による米栽培を推進する。

来年度の実績 R3年度 管内10地区の農家組合協議会のうち、9地区から申請があり、支出している。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 特別栽培米は、農業や化学肥料を減らした環境に配慮した農法である。しかし、一般的に行われる慣行栽培と比較し、除草管理や収量確保などの面から栽培が難しく収量が減少する一面がある。近年の環境変化により、特別栽培米を減らす農業者が増加しており、特に今年は、新型コロナウイルスの影響で米価の下落が予想され、慣行栽培米へ切り替えて収量を多くあげることに、販売額を確保する動きがみられている。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 農業や化学肥料を使わない環境に配慮した農法である特別栽培米は、地域環境の持続的な保全を図り、一定数の需要もあるため、現時点で特別栽培米の取組面積をもとに今後の目標を設定する。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業
R3年度 事業名	さばえエコ農業支援対策事業

総合戦略 体系	154	魅力ある雇用の創出	楽しくもわかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。				
	概要	農業者等が化学肥料・化学合成農業を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、有機農業では、国は対象面積に対し6,000円/10aを県に支出し、県は3,000円/10aを市へ支出し、市は国・県分を含んで12,000円/10aを農家へ補助する。以下取組内容によって交付金額が異なる。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組農家を増やすための事業の周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
交付対象面積		ha	目標値	110	110	55	55	55
			実績値	64.26	72.28	91.19		
計算 根拠			達成率	58.4	65.7	165.8		
			実数値					
		ランク	C	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,235	6,700	4,500	5,716	7,060		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	6,224	3,291	3,541	5,234			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	214	さばえエコ農業支援対策事業費	7,060	7,060	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	7,060

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	環境保全型農業直接支援対策事業交付金	3,375
2	環境保全型農業直接支援対策事業推進交付金	60
3		
4		
5以降		
合計		3,435

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容 環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。
来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 通常作業の負担増・高齢化による離農・環境保全型の離農、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響により、慣行栽培により収量を確保するため取り組む農家が 増える等の理由で、環境にやさしい農業の継続に不安が残る。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 購買層に聞き取り調査等を行い、販路をアプローチしていく。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	新規就農者経営支援事業
R3年度 事業名	新規就農者経営支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	・新規就農者を支援することにより経営の安定を図り地域農業の担い手を育成する。 ・農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、次世代を担う農業者の育成と確保を図ることを目的に、就農者を雇用する農業生産法人を支援する。 等将来的に担い手が不足することはほぼ確実であることから、様々な農業者を育成する。					
	概要	・経営基盤の不安定な新規就農者に対して経営の安定を図るため奨励金・補助金を交付する。 ・新たに就農者を雇用する農業生産法人を支援する。 ・親族であれ、第3者であれ経営を継承し、発展させる計画を立てている場合に1度だけ補助金支給。 ・一般法人等が農業に参入する際の補助金を準備している。					
	コロナ対応 の取組	「農の人財育成支援事業」「農業法人次世代育成支援事業」:新型コロナウイルス感染症が収束しない中、地元で働きたい若者の農への回帰を促進するため、雇用の受け皿として農業生産法人での就農を支援し、農業の担い手の若返りと新たな担い手の育成に資するとともに、若者の定住促進にもつなげる。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	福井県の新規就農計画認定者からの申請に基づき、県・市の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。		
現在	補助金等交付						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	事業内容のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	新規就農計画申請者認定率		%	目標値		100	100	-	-
				実績値		100	100		
	計算 根拠	認定者数/申請者数(%)R2年度以降		達成率		100	100		
				実数値		2/2	1/1		
	新規就農計画認定数(累計)		人	目標値	6	6	6	-	-
				実績値	5	7	8		
	計算 根拠			達成率	83.3	116.6	133.3		
				実数値					
	新規就農者数		人	目標値				19	20
実績値									
計算 根拠			達成率						
			実数値						
				ランク	B	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500	3,000	3,000	13,966	事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	1,500	1,500	3,000	1,500		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	608	新規就農者経営支援事業費	13,966	13,966	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	13,966

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	新規就農者経営支援事業費補助金	3,904
2	経営発展・支援事業費補助金	1,000
3		
4		
5以降		
合計		4,904

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="統合"/>
取組内容	新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備を支援し、支援内容については広報誌等に掲載し周知徹底に努める。なお、営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう指導する。

来年度の実績 R3年度 支援内容については広報誌等に掲載し周知を行った。営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう丹南農林総合事務所などと連携して指導を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
補助金制度の改正などがあり、制度が複雑化しているため、新規希望者に対してはより詳細な聞き取りが必要である。相談件数は増えているものの、支援にまで至る件数が少ない。「新規就農促進支援システム事業(2711)」と「農の人財育成支援事業(3736)」をここに統合して新規就農に関する取組みを一本化して評価する。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
将来的に担い手不足になることは確実なので、新規就農者の促進をこれまで以上に図っていく。

R5方向性⇒
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	---

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
---------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業
R3年度 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市食育推進計画に基づき、市民が健康な心身を培ない、豊かな人間性を育むため、食育に関する施策を総合的に推進する。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、地産地消の推進とともに地域の文化や価値観を次世代へ伝える役割を果たす。					
	概要	(特活) 小さな種・こころに提案型市民主役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 事業の中止 (R3年度) 事業の中止 (R4年度) 事業の休止					
	法令等 根拠 現在	民間等委託(全部)	実施 形態	内容	(特活) 小さな種・こころに提案型市民主役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	講習会開催の回数		回	目標値	11	11	-	-	-
				実績値	11	-	-	-	-
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	講習会参加の人数		人	目標値	195	195	-	-	-
				実績値	171	-	-	-	-
	計算 根拠	地産地消に関心を持つ市民の増加	達成率	87.7	-	-	-	-	-
			実数値						
			ランク	B	-	-	-	-	-
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	450	0	0	0		事業タイプ	単独事業
	決算額	450	450	0	0	0		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元氣さばえ食育推進事業費	4,259	0	
2								
3								
4								
5以降								
合計							0	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
6	0点~8点	事務改善または廃止・休止	事務改善または廃止・休止
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 事業休止

来年度の実績 R3年度 コロナの影響により事業を中止

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
 ・R3年度は新型コロナウイルス感染状況に伴い事業実施を中止した。R4年度からは丹南高校が、既に同事業を行っている鯖江高校に統合されることから、今後の方向性を検討する必要がある。
 ・鯖江高校と協議した結果、R4年度は自主事業として休止とし、事業内容について協議したうえでR5年度以降の予算化を検討する。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
 ここが提案型市民役事業として丹南高校の学生による高校生カフェを行ってきたが、高校の統合により鯖江高校となった。鯖江高校とは市との連携協定により、これまでも事業を行っているため休止とする。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

R5年度事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業
R3年度 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	近年、急激に増加しているハクビシン、アライグマ、イノシシ等による農作物への被害を防止するために、福井県狩猟免許試験(主にわな猟免許)の受験費用の一部を助成し狩猟免許取得を推進することで、狩猟免許取得者を各集落における鳥獣害対策のリーダーとして育成し、各集落における鳥獣害による被害対策を講じ地域農業の振興を図る。				
	概要	鳥獣害対策リーダー育成を育成するため、福井県狩猟免許試験の受験にかかる費用の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	福井県狩猟免許試験の受験者からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。	
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	制度のPR、啓発回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	福井県狩猟免許の市内の累積取得者数		人	目標値	70	75	75	75	75
				実績値	68	69	70		
	計算 根拠			達成率	104.6	92.0	93.3		
				実数値					
		ランク	A	B	B				
前年度 ランク B、Cの 理由	制度の啓発不足								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	70	70	70	70	70		事業タイプ	単独事業
	決算額	52	21	7	7	7		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	2	1	217	有害鳥獣駆除事業費		4,806
2								
3								
4								
5以降								
							合計	70

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
2			
3			
4			
5以降			
合計			0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	「第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進め、地域における鳥獣害対策リーダーの育成を支援する。 狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成する。補助要件に猟友会への入会等を条件にすることも考えられるが、猟友会の活動自身を一般市民に認知してもらうことが必要であり、今後の課題でもある。
来年度へ向けて	R3年度実績 狩猟免許取得にかかる事前講習会費用および受験費用の一部を助成した。 令和3年度実績 1名 7,000円
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 当事業で狩猟免許を取得した申請者が、その後各地区での担い手として活動しているかのフォローが行えていない。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 狩猟免許取得者を猟友会に紹介する、活動の有無などヒアリングを行う。また、けものアカデミー会場や狩猟免許会場でチラシ配布など制度のPRをする。
	R5方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	山ぎわ獣害対策集落づくり推進事業
R3年度 事業名	山ぎわ獣害対策集落づくり推進事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による被害対策は、山ぎわの緩衝帯、電気柵のハード整備に加え、耕作放棄地の管理、放置作物の選定・除去など周辺環境の改善を行うことも必要なため、獣害対策を充実・強化できるような地域の体制づくりを推進する。				
	概要	地域住民により総合的な獣害対策の取組みを行う集落が、獣害対策について市と協定を結び、実施された協定内容に応じ補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	補助金の交付	
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
計画協定町内数		町内	目標値	23	23	24	24	24
			実績値	24	24	24		
計算 根拠	計画協定により、住民自身による鳥獣害対策を推進する	達成率	104	104	100			
		実数値						
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,253	1,000	900	910	1,250		事業タイプ	単独事業
	決算額	906	766	769	828			経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費		11,768
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,250

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
2			
3			
4			
5以降			
合計			0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	30

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	電気槽の更新については1集落、サルの上げのためのエアガン導入については1集落の支援を行う他、県の集落連携事業を活用して河和田地区に支援予定。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題</p> <p>一部維持管理費用は不要という町内がある一方、環境直払いだけでは不足して増額を求める町内がある。片上地区の3町内(大野、四方谷、南井)については、電気槽設置に環境直払いを使ったことにより、維持管理費が地元負担となっているため、費用支援を求められている。維持管理にかかる費用に環境直払いが使えるような地元調整がされたうえで、費用が足りない場合、協定締結を求めたいとの相談有り。議会等で維持管理について高齢化のため地元への手厚い支援を求める声があり、その方法について検討が必要である。また、サルの出没する地域、集落で捕獲に取り組む集落に関してはサル対策や捕獲用の別の支援を検討する必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点</p> <p>電気槽が設置されていない町内(片山町、戸口、中戸口、青葉町、つじが丘、平和台団地等)に、山際電気槽設置を促していく。また、追跡用の電波受信機のニーズや、センサーカメラのニーズもあり検討が必要。</p>
R5方向性⇒	<input type="text" value="事務改善(業務プロセスの改善)"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業
R3年度 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定の「人と生きものふるさとづくりマスタープラン」は、市民主役で鳥獣害のないふるさとづくりを実現することを目指している。プラン推進のために、鳥獣害対策推進ネットワーク会議、鳥獣害対策コーディネーター育成研修会、山ぎわ空間ウォーキング等イベント、パネルディスカッションなどを開催することで、鳥獣害対策活動が全市民的活動に展開できる体制を整備する。 ※H29.3、R4.3改定				
	概要	鳥獣害対策推進ネットワーク会議2回、さばえのけものアカデミー（鳥獣害対策コーディネーター育成研修会）7回、情報交換会1回を市とこれまでの修了生が地元集落と大学や市民活動団体と協力して開催する。 また、活動を通して集まった情報はとりまとめて、分析し、情報交換会の場やWEBを通して情報発信を行う。修了生のネットワーク化を図る。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	獣肉の取り扱いに関する活動についてはしかるべき専門家の協力をえて実施する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
研修会への参加集落数		集落	目標値	22	22	30	30	30
			実績値	46	34	32		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
森林での研修会等の開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	2	3		
計算 根拠			達成率	133.3	66.6	100		
			実数値					
			ランク	A	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	601	618	965	691	800		事業タイ	単独事業
	決算額	404	549	433	430			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,768	800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	800

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容 けものアカデミーについては、6月から7回の講座を開催予定、このほかリーダー提案プログラムを検討。
来年度の実績 R3年度 市民に向けて対策のスキルアップや情報提供のため、鳥獣害対策の市民講座“さばえのけものアカデミー”を6回開催。また、新たに獣害対策に取り組む地域へ出向いての研修会などを合わせ計5回を開催し239人が参加した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県外講師の来籍ができないことや研修場所の確保、感染防止など講座の開催そのものに多くの制約ができたが、参加人数を絞った上でオンラインでの講座とするなどの対策を講じている。対策の長期化により、山際集落では人手不足が叫ばれていることから、リーダーの活躍の場、プレーヤーを増やすことがより求められている。第3次人と生きもののふるさとづくりマスタープランの内容の反映が必要。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 課題に対する取組を積極的に実施していく。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	学校給食畑支援事業費
R3年度 事業名	学校給食畑支援事業費

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内全小学校で整備された学校給食畑は、農産物の生産・供給や、農業体験を支援する生産者グループにより運営されている。学校給食畑の活動を通じて地場産野菜の学校給食食材への供給拡大と、各生産者グループの自立を図る。				
	概要	各生産者グループから構成される学校給食畑連絡協議会の開催、子どもたちの農業体験等による食農教育を実施する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)学校の臨時休校等の影響を受け、6月の地場産学校給食が中止となった。学校給食畑を活用した食農体験活動についても、回数が削減されたり、外部ボランティアグループとの交流、指導等が難しくなったりした。 (R3年度)新型コロナウイルス感染防止に努めながら、活動を行った。 (R4年度)新型コロナウイルス感染防止に努めながら、活動を行う。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	農業資材の購入、講師の派遣や、農作物に関して学校と農家との連絡調整を行う。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	学校給食畑における体験回数	回	目標値	200	-	-	-	-	
			実績値	221					
	学校給食畑設置校数(小学校)※2020年度～	校	目標値		12	12	12	12	
			実績値		12	12			
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	学校給食に地場農産物(鯖江市産)を使用する割合	%	目標値	30	-	-	-	-	
			実績値	16.1		15.6			
計算 根拠	事業の推進により、鯖江市産野菜の使用率(6月、11月の平均)	達成率	53.7						
		実数値	14.2+17.9/2						
学校給食畑における体験回数 ※2020年度～	回	目標値		200	200	200	200		
		実績値		212	186				
計算 根拠		達成率		106	93				
		実数値							
			ランク	C	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナの影響を受け、学級閉鎖や休校になる場合などを考慮し、学校での食育や、食農体験の時間が短縮となったことに伴い、学校給食畑における食農体験回数も減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	363	588	559	380	380		事業タイ	単独事業
	決算額	323	508	494	283			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	207	学校給食畑支援事業費	380	380	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	380

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活)	190
2		
3		
4		
5以降		
合計		190

事業要員	正規職員	0.16
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
有効性	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、地場食材を増やしていくことに努める。 12小学校の校区ごとにある農家ボランティアグループの活動支援、農業体験に使用する消耗品購入の支援、地場野菜の配送委託など。 農家ボランティアグループの高齢化と、農家減少の課題があるため拡大は難しいが、鯖江市のこの取組みは、県内でトップクラスであり、継続させる必要性がある。
来年度へ向けて	R3年度実績 学校給食畑を活用し、児童が地元農家ボランティアと一緒に野菜の定植や収穫などを行う農業体験を、市内小学校全校で186回実施した。学校給食における鯖江市産農産物を使用する割合については、R1年度から県の調査方法が大きく変わったことを受け、使用率が大幅に減少している。今まで使用率が高かった中学校が調査対象から外れたことが大きな要因である。しかし調査校だけの結果で見ると使用率は横ばいであることから、全体としても昨年の使用率を保持していると考えられる。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナの影響で、学校における食育関連の授業数が大幅に減少し、学校給食畑での食農体験もそれに併せて回数が減っている。農業体験の回数を確保するためにも、2年生の生活授業の「ミニトマトの栽培」や、3年生の国語授業の「大豆」など、既存のカリキュラムに組み入れた関わり方が必要である。 また、定植や収穫など一部を体験するだけでなく、野菜の成長過程を知ってもらったり、水やりや草むしりなどのお世話をするなど、長期的な体験を行う方向に転換していく必要があると感じる。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 教育現場の新型コロナウイルスに対応したカリキュラムによる継続的な事業を実施する。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業
R3年度 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業

総合戦略 体系	152	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	6次産業化の支援
------------	-----	-----------	----------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	特産化をすすめる「さばえ菜花」「吉川ナス」「マルセイユメロン」等の鯖江産農林産物の販路拡大、加工促進、新しい物流サービスの提供や都市と農村の交流を促進し、農家、農村の活性化を図る。					
	概要	6次産業化を推進するために、市内の農業者もしくは農業者団体が取り組む鯖江産農林産物の加工、直売等、市内の企業等が取り組む鯖江産農産物を用いた加工品の開発、販売等に対し、これら取り組みへの事業費の支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	市の職員により直接実施		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	広報回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	認定件数		件	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	5	1	2		
	計算 根拠 (1件20万円×10件)			達成率	166.7	33.3	66.7		
				実数値					
				ランク	A	C	C		
	前年度 ランク B、Cの 理由	制度の周知不足。起業リスクをとる判断が必要なため挑戦する人が限られる。							

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,200	1,200	600	1,000	1,000		事業タイプ	単独事業
	決算額	363	693	82	525			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	213	6次産業化応援事業費	1,393	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市内農産物を使用した加工品開発や農産物の販路開拓を目指す事業者を支援する。また、広報誌等での周知に加え、個別に紹介するなど情報共有に努める。 相談件数は年間3～5件程度で、加工品開発等に結び付いており、今後も引き続き推進していく。
来年度の実績	R3年度は2件の申請があり、補助金を交付した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	制度の周知が進まず、要望が出てこない課題がある。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	HPや広報誌を活用し、広く制度を周知する方法を検討する。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	さばえの食文化交流事業			
R3年度 事業名	さばえの食文化交流事業			
総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいいきと過ごすまち	食育の推進

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	核家族化が進む中、家庭だけでは学べない、昔ながらの食の大切さ、食事マナー、現代との食事内容との違いなどを地域の中で学習することにより、世代間交流、地域間交流を通じた鯖江の食育と地産地消の推進を図る。					
	概要	小学生による伝承料理の体験を行ったり、一般を対象に料理レシピを含めた動画作成など、伝承料理に関する情報発信を行い、食を通じてふるさとに親しみを感じてもらおう。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)食と健康・福祉フェア開催中止。試食等、食事を伴ったり、食品を扱う事業は開催が困難。 (R3年度)食と健康・福祉フェアについては開催中止。新型コロナウイルス感染症の状況をみながら可能な事業を行った。 (R4年度)食と健康・福祉フェアは縮小開催予定。コロナの状況を見つつ、コロナ禍でも実施可能な事業を行う。					
	法令等 根拠	食育基本法(平成17年法律第63号)	実施 形態	内容	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには市直営で牽引していくことが重要であるため。		
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		さばえの食文化啓発活動回数	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	1	1		
		成果指標							
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
		伝承料理体験開催数	回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-		
		計算 根拠	1月 ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、2月 豊っこチャレンジ座ふるさと、11月 北中山公民館和食マナー教室	達成率	100	-	-		
				実数値					
			ランク	A	-	-			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	273	193	50	50	50		事業タイプ	単独事業
	決算額	164	92	0	18			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	4,259	50	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない									
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ										
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み										
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">10</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または事務改善
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定							
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善							
	9点~16点	維持または事務改善								

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。ユーチューブ等での動画による情報発信などの取組みを行っていく。
来年度へ向けて	R3年度の実績 コロナの影響により、R3年度は食と健康・福祉フェアは中止、来年度以降は場所を変え縮小開催の予定。ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、豊っ子チャレンジ座ふるさと、北中山マナー教室は中止となった。小学校での味噌作り教室も6校で開催を予定していたが、コロナのため中止となった。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 新型コロナの影響を受け、令和3年度も食事の提供を含む事業が開催中止となった。食文化の継承は今後も必要であるが、コロナに対応した実施方法を検討しなければならない。特に学校で実施の事業は、学校側も慎重になるため、開催が困難である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 R5年度もコロナに対応した取組を行う。学校での食育事業は引き続き開催が難しいが、動画を活用した指導など開催可能な事業を継続して行う。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業
R3年度 事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	プロの料理人によるおいしいイノシシ料理を食し、獣たちの誘引物(カキ、クリ、イチョウ、タケノコ)となる材料を使った料理提案を市民参加型で実施し、誘引物除去や放任果樹の適正管理を進めながら鳥獣害対策の関係者を増やし、放任果樹対策を社会活動として展開させ、放任果樹や捕獲個体の地域内利用を推進する。				
	概要	プロの料理人によるイノシシ料理や鳥獣害対策につながる料理の提案を受け、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。また、けもの誘引物除去のために山際のカキもぎなどの体験会を行い、放任果樹を利用した料理を行い、放任果樹対策を社会活動として展開する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) コロナ対策をとりながら事業を実施した。 (R3年度) コロナ対策をとりながら事業を実施した。 (R4年度) 新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合は事業中止を検討。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	プロにイノシシや鳥獣害対策につながる料理を広く募集し、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。市が支援の必要な放任果樹を選定し、放任果樹対策のための体験会を開催する。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市民への広報回数		件	目標値	5	7	7	7	7
				実績値	6	3	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	提案料理、活用方法の件数		件	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	14	10		
				達成率	100	116.7	83.3		
	計算 根拠			実数値					
	関係する、企業、団体数		団体	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	7	7	7		
				達成率	116.7	116.7	116.7		
	計算 根拠			実数値					
				ランク	A	A	B		
前年度 ランク	コロナの影響による								
B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	450	450	294	412	412		事業タイプ	単独事業
	決算額	318	209	294	174			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,768	412	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	412

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	30

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 令和4年度は、引き続き山うづくりや勉強会体験、捕獲するシカの利活用を予定。伝統食や資源の掘り起し、ラポーゼ農園で栽培する野菜を利用して地域に伝わる漬物づくりなどの体験も行いたい。

来年度の実績 R3年度 コロナ禍により制約があったものの、山うに仕込む活動については安定したニーズがあり、ラポーゼかわだと組むことで充実した体験ができるようになった。また、同様に伝統食を発掘し、食生活改善推進員と協力して活動することができた。このほかラポーゼ農園の再生を兼ねて栽培した大根で勉強作りを行うことができた。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 元々経済活動から外れた資源のため安定供給されにくいことと、手間の負担を追ってまで民間が参入しにくい。市が収穫したものをタダでほしい人はいるが、それでは地域活性化につながらない。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>	<input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	森林空間いきもの調査事業
R3年度 事業名	森林空間いきもの調査事業

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定の「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき森林空間内で増え続けているニホンジカの調査を市民主体で行うとともに、地域住民が森林空間に入ることによって獣害を抑止することを目的とする。				
	概要	①地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、ニホンジカの生息状況調査(被害状況、糞塊調査など)を一緒に行い、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。(市内4箇所程度、調査時期10月～11月) ②同時に、ジビエ料理(イノシシ、シカ等畜獣の肉を活用した料理)の試食を行い、ジビエ料理を啓発する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度) コロナ対策を行い事業を実施した。 (R3年度) コロナ対策を行い事業を実施した。 (R4年度) 新型コロナウイルス感染拡大が続いている場合はジビエ料理等については事業中止を検討。				
	法令等 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	職員がけものアカデミーを通して先進地域の情報を得て市民リーダーと一緒に実施している。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	調査回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	7	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	延参加住民数		人	目標値	60	60	60	60	60
				実績値	52	112	121		
	計算 根拠			達成率	86.7	186.7	201.7		
				実数値					
		ランク		B	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	140	140	140	133	140		事業タイ	その他
	決算額	108	116	36	37			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,768	140	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	140

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 令和4年度は、シカの誘引捕獲するためにカメラセンサスを行って、誘引の効果、捕獲方法の検証を行っている。引き続き、リーダーとともに調査ができる体制を整備する。
来年度の実績	令和3年度については、西大井、別所、四方谷、下新庄での取組ができた。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	今後は地元主体の調査ができるよう、研修を重ね、体制整備が必要。また、職員の調査経験者が異動により技術継承できないことが課題である。ICT技術を使った捕獲や調査手法について、職員のスキルアップが課題。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	糞塊密度調査、標準木の痕跡確認、ライトセンサスの調査ルートを設定しリーダーを含めて研修する。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)
R3年度 事業名	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)

総合戦略 体系	322	若くて元気のまちの創造	子どもがいきいきと過ごすまち	食育の推進
------------	-----	-------------	----------------	-------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	生涯にわたり、健やかで豊かな食生活を送るため、年齢に応じた「食」に関する知識を習得し、自ら体験することで、今後の食育推進に繋げていく。					
	概要	小学生が味覚に関する体験授業を行い、「食」に対する新たな気付きを促し、今後の食の選択力を高める。 ・3年生…甘味、塩味、苦味、酸味、うま味 の五味を学ぶ。 ・5年生…煮干、鰹節、昆布、鰹節+昆布のあわせ出汁の違いからうま味を学ぶ。(H28～)					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)学校での試食を含んだ授業の開催は難しく、中止とした。 (R3年度)新型コロナウイルス感染防止のため、外部講師からの指導は動画などで行った。 (R4年度)新型コロナウイルスの状況により、外部講師の訪問指導または動画での指導など授業内容を検討する。					
	法令等 根拠 現在	食育基本法(平成17年法律第63号)	実施 形態	内容	「おいさを探検する学習(味覚の授業)」では、小学校3年生を対象に食材の五味や五感を使った体験授業を実施する。また「おいさを引き出す学習(うま味の授業)」では、小学校5年生を対象にプロの和食料理人から和食や出汁の違いについて指導を受ける。県事業:福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	体験授業実施学校数		校	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	-	12		
	計算 根拠		市内全小学校 12校	達成率	100	-	100		
				実数値					
			ランク	A	-	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	610	613	0	649	649		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	566	484	0	251			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	205	元気さばえ食育推進事業費	4,259	649	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	649

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活	324
2		
3		
4		
5以降		
合計		324

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 県補助1/2を活用し、市内全小学校(12校)の3年生を対象とした「おいしさを探検する学習(旧味覚の授業)」、5年生を対象とした「おいしさを引き出す学習(旧うま味の授業)」を、市民グループと連携しながら行う。 行政と民間、学校が連携し、複数年継続して取組んできたことで、現在では、学校内での総合学習の枠でカリキュラムを組むなど定着してきている。 県事業:福井の「食」の未来を支える食育推進事業(学校における食育活動の推進)
来年度へ向けて	R3年度実績 3年生を対象に、「おいしさを探検する学習」を、5年生を対象に、「おいしさを引き出す学習」を開催した。 コロナ禍でも開催できるよう、外部講師を動画での出演とした。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R3年度は、新型コロナの影響により、学校に外部講師を招くことが困難だったため、動画による出演とし授業を実施した。 複数学年にまたがるこの事業は、学校の総合学習や家庭科のカリキュラムと絡めたとても良い取組みとなっているので、今後も継続していきたい。 コロナが継続している間はこの動画を活用した授業を行う。 令和4年度以降は、コロナの状況を見つつ学校と協議しながら、外部講師の訪問については検討していく。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 授業は継続するが、外部講師が学校を訪問し授業を行うか、訪問はせず動画による指導を行うか、コロナの状況により判断する。
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム
R3年度 事業名	鳥獣害対策ツーリズム

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民が交流人口を増やすことにより、鳥獣害対策へ多様な主体が参画し、活力ある地域をつくる。				
	概要	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 受け入れ団体1校は中止、他1校は引き続き受け入れ希望。その他資源利活用事業と合わせて、農地保全のための地元女性向け活動を発掘中。 (R3年度) コロナ対策を行いながら、県外では愛知教育大学、県内では福井県立大学を受け入れた。 (R4年度) 引き続き学校の受け入れは、慎重にし、県内からの関係者増に向け体験メニューを検討。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体等を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。		
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
受け入れ学校(団体)数		校	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	2	1	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
受け入れプログラム数		個	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	17	19	11		
計算 根拠			達成率	154.5	172.7	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	210	200	100	185	176		事業タイプ	単独事業
	決算額	85	145	100	76			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,768	176	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	176

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	11
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	昨年に引き続き参加を希望している愛知教育大学などの協力を得て、満足度の高い体験プログラムづくりをする。グリーンツーリズムネットワークの広報を活用して、一般の交流人口の増加を図る。
来年度の実績	福井県立大学、愛知教育大学を受け入れた。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	一般向けの体験メニューを増やしていくこと。ラポーセかわたなどと連携して実施できれば、誘客と地域活性化の両面から効果が望め、農作業体験などとセットにできれば教育旅行などの誘客も考えられるが、その窓口となる組織がない。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	地道に体験メニューに挑戦し、新たに運営、体験場所等の発掘に努める。
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助
R3年度 事業名	獣害防止柵維持管理補助

総合戦略 体系	155	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進
------------	-----	-----------	----------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民による獣害防止柵の維持管理に対する補助を行い、獣害を抑止することを目的とする。					
	概要	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の補修および機能強化にかかる費用の一部を補助する。 従来の補助金では対応できない電気柵の更新やネット柵の大規模な改修、緩衝帯維持管理について支援し、施設の長寿命化を図るとともに住民の獣害の抑止に努める。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	鳥獣被害防止特別措置法 補助金等交付	実施 形態	内容	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の更新や緩衝帯の整備にかかる費用の一部を助成する。		

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成率	100	100	100		
計算 根拠			実績値	2/2	5/5	5/5		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,209	950	984	1,282	2,228		事業タイプ	単独事業
	決算額	1,120	285	737	1,035			経費区分	

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	6	1	3	215	鳥獣害のない里づくり推進センター事業費	11,768	2,228	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,228

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金(更新)1/2	964
2	農作物鳥獣害防止対策推進事業費補助金(集落間連携)10/10	300
3		
4		
5以降		
合計		1,264

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 電気柵、ネット柵の更新について、経年劣化が進み更新の時期を迎えていることや、住民に事業の存在が認知され始め、住民ニーズがある。電気柵1集落、ネット柵3集落の支援を行う予定。このほか、ネット柵の扉の更新、山際点検管理道の整備や放任果樹の対策のニーズに合わせ支援する予定。

来年度の実績 R3年度 電気柵2集落、ネット柵2集落の更新を行った。また、緩衝帯整備を1集落で行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 電気柵の更新に加え、ネット柵の更新を考える町内が少しずつ出ている。高額な地元負担を払っても更新したいとする町内へは、しっかり支援していきたい。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主导事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主导事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民主导事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	さばえ米給食推進事業
R3年度 事業名	さばえ米給食推進事業

総合戦略 体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
------------	-----	-----------	----------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	米の消費拡大およびいちほまれやコシヒカリ等福井米の給食促進を目的に、学校給食を通して児童に美味しい福井米を知ってもらい、米の地産地消・消費拡大を図る。				
	概要	①小学校の地場産給食月間にさばえ菜花米を提供する ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JAと連携し米の食べ比べ教室等を開催する ③いちほまれやコシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する				
	コロナ対応の取組	(R2年度) 学校での試食を伴う授業が困難となり、JAキッチンカー活動が中止となった。 (R3年度) 学校での外部講師を招いた授業は困難。 (R4年度) 学校での稲作体験と運動し、JAキッチンカーに変わるご飯の食べ比べ授業が行えるよう、コロナに対応した事業を検討。福井米を学校給食で出すための差額負担は、県の事業と併せて引き続き行う。				
	法令等 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容 ①小学校での地場産給食月間である11月にさばえ菜花米を提供。②いちほまれやコシヒカリなどの福井米を給食で提供するための価格差を負担する。③JAと連携し、小学校での米の出前講座等を開催。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	小学校給食でのさばえ菜花米使用回数		回	目標値	3	3	1	1	1
				実績値	3	3	2		
	計算根拠			達成率	100	100	200		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	950	918	670	657	657		事業タイプ	単独事業
	決算額	710	712	605	544			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	206	さばえ米給食推進事業費	657	657	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	657

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に年1回提供 ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JAキッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③いちほまれやコシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する
来年度へ向けて	R3年度実績 R3年度 小学校給食へのさばえ菜花米の提供を2回行った。キッチンカーはコロナの影響を受け中止となった。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R3年度 ①さばえ菜花米の提供を2回実施した。②学校給食に、いちほまれ、コシヒカリ、アキサカリ、イクヒカリなど地元のお米を提供した。③JAキッチンカーはコロナの影響で実施できなかった。R4年度以降は稲作体験を行っている学校を中心に実施を検討していく。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 JAキッチンカー事業(お米の食べ比べ)は、コロナに対応してどのように行うか、JA・学校との検討が必要。稲作体験校での実施と、外部講師の動画出演などを検討する。
R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	機構集積支援事業
R3年度 事業名	機構集積支援事業

総合戦略 体系	151	魅力ある雇用の創出	楽しくもうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり
------------	-----	-----------	----------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するにあたり、その関連する業務を適切に実施できるよう、農地の利用調整や調査事務、相談事務、台帳およびシステム整備等の業務を農業委員会が支援する。					
	概要	農地中間管理機構が実施する担い手への農地集積・集約化事業を支援するため、「農地法に基づく事務の適正実施のための事業(農地の利用調整、利用状況調査、利用意向調査、農地台帳整備等)」、「農地の有効利用を図るための事業(農業委員による農地集積推進活動、農地にかかる相談業務)」、「県および全国農業委員会ネットワークと連携した情報収集・提供活動」を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度)コロナが収まらず、全国農業委員会会長会議への参加を見送った。 (R4年度)コロナが収まっていなければ、全国農業委員会会長会議への参加を見送る。					
	法令等 根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会等に関する法律	実施 形態	内容	農業委員会に対する補助		
現在	補助金等交付						

活動指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
相談会、研修会の実施		回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	7	7	7		
成果指標								
指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
農地中間管理事業による農地集積面積		ha	目標値	290	300	300	500	500
			実績値	316	416	287		
計算 根拠	県報告農地転貸面積累計		達成率	109.0	138.7	95.7		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,821	5,445	3,796	3,632	3,632		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,863	3,906	2,919	2,763			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	1	204	機構集積支援事業費	3,632	3,632	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,632

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	機構集積支援事業費補助金	1,046
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,046

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援する。
来年度の実績	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特になし
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	農地相談会の周知については、ホームページを活用して、開催日をPRしていきたい。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	食の安全安心対策事業
R3年度 事業名	食の安全安心対策事業

総合戦略 体系	432	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	消費者保護の推進
------------	-----	-----------------	-------------	----------

PLAN (計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市民が自立した消費者として、食に関する情報の収集や知識の習得を推進し、より賢く食品の選択ができるように、食の安全安心に関する講座を開催する。					
	概要	親子を対象とした親子講座、一般市民を対象とした座学講座を開催する。					
	コロナ対応 の取組	(R2) 親子講座に関しては、コロナ前までは調理を含む内容だったため、オンライン講座などに変更を行った。 (R3) 親子講座は、コロナ禍の中でも実施できる体験型の講座を実施した。座学講座に関しては、オンラインを利用し、多くの方に参加いただけるような講座を実施した。 (R4) 親子講座は、コロナ禍の中でも実施可能な体験型講座を開催する。座学講座は現地とオンラインの両方を想定した講座の開催を検討する。					
法令等 根拠		実施 形態	内容	(公社)ふくいぐらしの研究所に提案型市民主役事業として委託して実施。			
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
講座開催回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	350	350	350	315	200		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	350	350	350	315			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	1	3	212	食の安全安心対策事業費	200	200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	200

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	10
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 コロナ禍の中でも、開催できる講座を検討する。
来年度へ向けて R3年度の実績	コロナ禍を考慮し、親子講座は野外での活動を中心とし、座学講座はZoomを活用した、オンラインによる講座とした。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	親子講座は親子30名が参加、座学講座はオンラインで40名が参加した。親子講座に関しては、野外での活動が、天候に左右されたり熱中症対策が必要だったりと、室内の開催よりも条件が多いこともあり、R4年度以降は、感染対策を徹底しつつ、コロナ前まで実施していた、調理体験を含むものに戻す予定である。座学講座に関しては、R4年度以降も、会場での開催と並行し、オンラインでの視聴や見逃し配信を行うなど、参加者を増やせるよう検討する。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	エシカルライフ推進事業(市民相談課)と重複する部分が多く、同事業に統合するため農林政策課予算の食の安全安心対策事業は廃止する。
R5方向性⇒ <input type="text" value="廃止"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 エシカルライフ推進事業(市民相談課)と重複する部分が多く、同事業に統合するため農林政策課予算の食の安全安心対策事業は廃止する。

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒